



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,602	1.5	5,508	△12.8	5,614	△12.2	3,540	△15.1
2022年3月期	46,875	6.2	6,314	23.6	6,393	21.9	4,171	22.5

(注) 包括利益 2023年3月期 3,946百万円 (△9.0%) 2022年3月期 4,336百万円 (23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.75	—	13.4	16.0	11.6
2022年3月期	211.32	—	17.8	19.8	13.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,198	28,463	76.3	1,405.74
2022年3月期	33,828	25,796	74.2	1,272.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,607百万円 2022年3月期 25,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,553	△337	△1,307	18,370
2022年3月期	4,025	△6,104	△870	16,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.50	—	30.00	49.50	977	23.4	4.2
2023年3月期	—	20.50	—	31.00	51.50	1,013	28.7	3.8
2024年3月期(予想)	—	29.00	—	43.50	72.50		40.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,245	6.5	2,695	△5.4	2,695	△6.8	1,702	0.0	86.69
通期	51,000	7.1	5,510	0.0	5,620	0.1	3,550	0.3	180.76

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,060,000株	2022年3月期	20,060,000株
2023年3月期	420,949株	2022年3月期	320,866株
2023年3月期	19,697,715株	2022年3月期	19,739,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,905	15.7	1,838	12.5	1,902	2.5	1,669	△7.7
2022年3月期	2,510	9.1	1,634	△3.2	1,856	55.6	1,807	62.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	84.74	—
2022年3月期	91.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	13,594		12,656		93.1	644.44		
2022年3月期	13,680		12,230		89.4	619.58		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,656百万円 2022年3月期 12,230百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,251	84.6	3,529	80.6	3,499	90.4	178.20	
通期	4,673	60.9	3,187	67.6	3,163	89.6	161.11	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、引き続きコロナウイルス感染症による影響を受けたものの、ワクチンおよび感染防止策の浸透により、当社グループの事業への影響は軽微に留まりました。

厚生労働省が発表した有効求人倍率（季節調整値）は、2022年4月～2023年3月の平均値が1.31倍となり、2021年4月～2022年3月の平均値と比べ、0.15ポイント上昇いたしました。また、総務省が発表した完全失業率（季節調整値）は、2022年4月～2023年3月の平均値が2.6%となり、2021年4月～2022年3月の平均値と比べ、0.2ポイント低下いたしました。前年の同期間と比較して、求人数が増加、失業率が低下しており、人材獲得の難易度はより高まりました。また、当社グループの主要顧客である、医薬品・化学・食品メーカーなどの研究所・品質管理部門、大学・公的機関の研究所からの新規の派遣依頼および受注数については、昨年度と同等の水準で推移いたしました。

人材サービス事業においては、2022年5月13日に公表した中長期経営計画に基づき、派遣スタッフおよびグループ従業員の待遇改善を実施いたしました。就業中の派遣スタッフに対しては、2022年7月より報酬のアップを行い、新規募集する派遣スタッフについても、改定した報酬に基づいて求人活動を行いました。その結果、就業中の派遣スタッフの退職率の低下および新たな派遣スタッフの獲得につながり、稼働人数の増加を実現いたしました。また、派遣スタッフ以外の当社グループ従業員についても、報酬のベースアップを実施し、優秀な人材の確保に努めました。

派遣サービスプラットフォーム「ドコニコ」については、機能の改良および顧客・見込み客・派遣スタッフへの浸透活動を進めるとともに、オンラインでの営業活動を基本とし、ドコニコによる業務効率化の効果を最大限に発揮できるよう、組織の最適化に取り組みしました。

（中長期経営計画 <https://www.wdbhd.co.jp/assets/pdf/ir/about/management-policy230512.pdf>）

CRO事業については、WDBココ株式会社およびフィンランドのメドファイルズ社を中心とし、各社において、既存の事業に取り組みながら、人材サービス事業と同様に、プラットフォームを通じたサービスを行えるよう、開発を進めました。

以上の活動の結果、当連結会計年度の売上高は47,602百万円（前期比1.5%増）となりました。営業利益は5,508百万円（前期比12.8%減）、経常利益は5,614百万円（前期比12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,540百万円（前期比15.1%減）となりました。なお、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は11.6%（前期比1.9ポイント低下）、売上高経常利益率は11.8%（前期比1.8ポイント低下）、ROEは13.4%（前期比4.3ポイント低下）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

①人材サービス事業

当セグメントの売上高は、40,855百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は、4,911百万円（前期比12.8%減）となりました。減益となった要因は、派遣スタッフの報酬アップに伴う売上原価の増加、グループ従業員の報酬ベースアップに伴う販管費の増加であります。

②CRO事業

当セグメントの売上高は、6,746百万円（前期比6.6%増）、セグメント利益は、1,096百万円（前期比5.1%増）となりました。アメリカでの業績が振るわなかったものの、WDBココを中心とした国内の業績は堅調に推移し、増収増益となりました。なお、フィンランドのメドファイルズ社の事業については、ウクライナ情勢が引き続き懸念されるものの、現在のところ影響はありません。

(2) 財政状態の状況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は25,458百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,363百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1,944百万円によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は10,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は36,198百万円となり、前連結会計年度に比べ2,370百万円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少501百万円および預り金の増加116百万円によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,734百万円となり、前連結会計年度末と比べ297百万円減少いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は28,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2,543百万円によるものであります。

また、1株あたり純資産は1,405.74円となり、前連結会計年度末に比べ133.49円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,944百万円増加し、18,370百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,548百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,364百万円となったこと等により、3,553百万円の収入(前期は4,025百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出275百万円があったことにより、337百万円の支出(前期は6,104百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払額996百万円および自己株式の取得による支出258百万円があったことにより、1,307百万円の支出(前期は870百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の経営計画は、以下のとおりであります。

売上高	51,000百万円	(前期比 7.1%増)
営業利益	5,510百万円	(前期比 0.04%増)
経常利益	5,620百万円	(前期比 0.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,550百万円	(前期比 0.3%増)

当社では、中長期経営計画（2022年5月13日公表）に基づき、システム投資によるコスト削減と、それを原資とした派遣スタッフへの報酬アップに取り組み、中核事業である理学系派遣の競争力強化と、事務職派遣への本格参入を目指しております。

理学系派遣の分野においては、この取り組みは順調に進んでおります。一方、事務職派遣への本格参入については、2023年3月期中に営業活動を開始する予定が遅れ、2024年3月期からの開始となりました。そのため、2024年3月期の経営計画は、中長期経営計画で公表している金額を、売上高、営業利益ともに下回ることになりました。

理学系派遣については、中長期経営計画を売上・営業利益ともに上回っておりますので、引き続き、中長期経営計画の実現に向けた取り組みを継続して進めてまいります。

また、2024年3月期以降の配当につきまして、配当性向の基準を30%から40%に引き上げることといたしました。これは、直近の経営環境および財務状況を勘案した結果であります。そのため、2024年3月期は、大幅な増配を計画しております。

以上の配当方針のもと、増益を続けることにより、今後も増配の継続を目指してまいります。

詳細は、2022年5月13日に公表いたしました、中長期経営計画および、2023年5月12日に公表いたしました、決算説明資料をご参照ください。

中長期経営計画 <https://www.wdbhd.co.jp/assets/pdf/ir/about/management-policy220513.pdf>

決算説明資料 https://www.wdbhd.co.jp/assets/pdf/ir/assets/pdf/ir/finance/p_230512.pdf

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,426,445	18,370,835
売掛金及び契約資産	6,045,337	6,442,248
棚卸資産	38,094	40,790
その他	585,117	684,493
貸倒引当金	-	△79,903
流動資産合計	23,094,995	25,458,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,729,727	2,741,656
減価償却累計額	△1,240,524	△1,329,779
建物及び構築物 (純額)	1,489,203	1,411,876
機械装置及び運搬具	284,121	360,959
減価償却累計額	△165,518	△207,949
機械装置及び運搬具 (純額)	118,603	153,010
工具、器具及び備品	550,384	562,770
減価償却累計額	△427,686	△449,734
工具、器具及び備品 (純額)	122,698	113,036
土地	6,798,672	6,787,415
リース資産	208,722	193,774
減価償却累計額	△142,467	△140,215
リース資産 (純額)	66,255	53,559
建設仮勘定	3,125	174,022
有形固定資産合計	8,598,558	8,692,920
無形固定資産		
のれん	95,610	-
その他	63,015	73,859
無形固定資産合計	158,626	73,859
投資その他の資産		
投資有価証券	91,343	109,039
敷金及び保証金	779,735	808,149
繰延税金資産	819,007	755,777
その他	286,204	300,554
投資その他の資産合計	1,976,291	1,973,521
固定資産合計	10,733,476	10,740,301
資産合計	33,828,472	36,198,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,239,785	2,318,746
未払金	357,265	382,062
未払法人税等	1,238,007	736,039
未払消費税等	857,341	881,052
賞与引当金	700,325	703,134
その他	1,167,653	1,266,825
流動負債合計	6,560,379	6,287,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	486,950	511,133
退職給付に係る負債	493,321	420,547
資産除去債務	268,673	265,167
その他	222,720	250,093
固定負債合計	1,471,665	1,446,941
負債合計	8,032,044	7,734,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	669,833	710,799
利益剰余金	24,505,499	27,049,315
自己株式	△1,018,690	△1,277,189
株主資本合計	25,156,642	27,482,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,693	27,977
為替換算調整勘定	24,654	92,771
退職給付に係る調整累計額	△83,870	3,722
その他の包括利益累計額合計	△43,522	124,472
非支配株主持分	683,307	856,566
純資産合計	25,796,427	28,463,963
負債純資産合計	33,828,472	36,198,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,875,964	47,602,446
売上原価	34,383,720	35,667,759
売上総利益	12,492,243	11,934,687
販売費及び一般管理費	6,178,005	6,426,638
営業利益	6,314,238	5,508,049
営業外収益		
助成金収入	13,559	92,872
消費税等免税益	51,224	1,802
受取保険金	441	1,461
その他	18,335	17,210
営業外収益合計	83,561	113,347
営業外費用		
為替差損	-	4,571
その他	4,340	1,982
営業外費用合計	4,340	6,554
経常利益	6,393,458	5,614,843
特別利益		
固定資産売却益	217	3,569
子会社株式売却益	35,411	-
特別利益合計	35,629	3,569
特別損失		
減損損失	-	59,785
固定資産除却損	12,061	4,556
その他	-	5,720
特別損失合計	12,061	70,062
税金等調整前当期純利益	6,417,026	5,548,350
法人税、住民税及び事業税	2,146,694	1,745,141
法人税等調整額	△102,537	25,663
法人税等合計	2,044,156	1,770,805
当期純利益	4,372,870	3,777,545
非支配株主に帰属する当期純利益	201,597	236,904
親会社株主に帰属する当期純利益	4,171,272	3,540,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,372,870	3,777,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,725	12,284
為替換算調整勘定	34,254	68,117
退職給付に係る調整額	△68,771	88,747
その他の包括利益合計	△36,242	169,149
包括利益	4,336,627	3,946,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,136,243	3,708,636
非支配株主に係る包括利益	200,384	238,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	677,179	21,163,271	△1,018,598	21,821,851
当期変動額					
剰余金の配当			△829,044		△829,044
親会社株主に帰属する当期純利益			4,171,272		4,171,272
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△55			△55
連結子会社の増資による持分の増減		△7,290			△7,290
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△7,346	3,342,228	△91	3,334,791
当期末残高	1,000,000	669,833	24,505,499	△1,018,690	25,156,642

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,418	△9,599	△16,312	△8,493	489,211	22,302,570
当期変動額						
剰余金の配当						△829,044
親会社株主に帰属する当期純利益						4,171,272
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△55
連結子会社の増資による持分の増減						△7,290
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,725	34,254	△67,558	△35,029	194,096	159,066
当期変動額合計	△1,725	34,254	△67,558	△35,029	194,096	3,493,857
当期末残高	15,693	24,654	△83,870	△43,522	683,307	25,796,427

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	669,833	24,505,499	△1,018,690	25,156,642
当期変動額					
剰余金の配当			△996,825		△996,825
親会社株主に帰属する当期純利益			3,540,641		3,540,641
連結子会社の増資による持分の増減		△6,142			△6,142
組織再編による増減		47,108			47,108
自己株式の取得				△258,499	△258,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	40,965	2,543,815	△258,499	2,326,281
当期末残高	1,000,000	710,799	27,049,315	△1,277,189	27,482,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,693	24,654	△83,870	△43,522	683,307	25,796,427
当期変動額						
剰余金の配当						△996,825
親会社株主に帰属する当期純利益						3,540,641
連結子会社の増資による持分の増減						△6,142
組織再編による増減						47,108
自己株式の取得						△258,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,284	68,117	87,593	167,994	173,259	341,254
当期変動額合計	12,284	68,117	87,593	167,994	173,259	2,667,535
当期末残高	27,977	92,771	3,722	124,472	856,566	28,463,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,417,026	5,548,350
減価償却費	219,027	230,052
のれん償却額	112,123	42,253
減損損失	-	59,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	79,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,497	2,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,975	24,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,993	55,139
受取利息及び受取配当金	△2,232	△3,109
支払利息	378	314
保険解約返戻金	△4,975	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△35,411	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△217	2,150
有形固定資産除却損	12,061	4,556
売上債権の増減額 (△は増加)	160,537	△311,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,521	82
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△297,118	△21,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,886	68,315
未払金の増減額 (△は減少)	△244,935	11,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△228,983	17,557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,254	81,484
その他	9,045	22,354
小計	6,244,444	5,915,137
利息及び配当金の受取額	2,232	3,109
利息の支払額	△378	△314
法人税等の支払額	△2,220,489	△2,364,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,025,808	3,553,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	47,244	-
有形固定資産の取得による支出	△6,240,303	△275,989
有形固定資産の売却による収入	1,739	11,533
無形固定資産の取得による支出	△26,810	△29,754
資産除去債務履行による支出	△15,629	△2,048
敷金の差入による支出	△74,548	△50,035
敷金の回収による収入	13,392	22,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	178,364	-
保険積立金の払戻による収入	10,470	-
その他	2,069	△14,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,104,010	△337,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,378	△31,873
配当金の支払額	△828,894	△996,409
非支配株主への配当金の支払額	△25,709	△30,447
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	12,495	6,615
自己株式の取得による支出	△91	△258,499
子会社の自己株式の取得による支出	△348	-
その他	-	2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870,926	△1,307,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,052	36,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,934,076	1,944,389
現金及び現金同等物の期首残高	19,360,521	16,426,445
現金及び現金同等物の期末残高	16,426,445	18,370,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 人材サービス事業（人材派遣・人材紹介等）

人材派遣とは、当社が当社の雇用する社員を顧客に派遣し、顧客の業務を支援するサービスであります。派遣社員は、顧客の指揮命令に従って業務を行います。本事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣には、「登録型派遣」と「正社員型派遣」があります。「登録型派遣」は、当社に登録している求職者を有期雇用した上で派遣し、「正社員型派遣」は、当社が正社員として雇用している社員を派遣します。

また、人材紹介とは、当社に登録する求職者を顧客に紹介することで、顧客の採用活動を支援するサービスであります。本事業は、「職業安定法」の適用を受けます。

当社グループの人材サービス事業は、大きく以下3つの分野を扱っております。

(理学系研究職)

バイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等）および化学系（有機合成、材料・素材、分析・解析等）の分野における専門的な能力、経験を有する人材を派遣および人材紹介しております。主な顧客は、製薬・食品・化学等の製造業における研究開発部門・品質管理部門および、公的機関・大学の研究室であります。

(工学系技術職)

金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア設計・開発、土木・建築等の分野における専門的な能力、経験を有する人材を派遣および人材紹介しております。主な顧客は、電気・電子・精密機械等の製造業における機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、検査部門であります。

(一般事務職)

事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の経験を有する人材を、様々な業種の企業へ派遣および人材紹介しております。

② CRO事業

主に医薬品メーカー、医療機器メーカーを対象とし、医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器等の開発業務の代行・支援を行っております。国内では安全性情報管理の分野を中心に事業を行っており、海外では開発業務全般を扱っております。

③ その他事業

主に、自動車部品の製造に使われる射出成型装置に関連した、ガスアシスト装置およびバイオ関連機器の開発・販売事業を行ってまいりました。なお、2022年2月25日を効力発生日として、当該事業を行っていた株式会社カケンジェネックスの全株式を株式会社カケン商事に譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,247,155	6,330,145	46,577,301	298,662	46,875,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,951	—	70,951	—	70,951
計	40,318,107	6,330,145	46,648,252	298,662	46,946,915
セグメント利益	5,634,287	1,043,677	6,677,964	31,047	6,709,012
セグメント資産	19,197,198	4,754,514	23,951,712	—	23,951,712
その他の項目					
減価償却費	116,586	59,022	175,608	3,799	179,407
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,724	209,926	233,650	1,565	235,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	40,855,532	6,746,914	47,602,446	47,602,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,154	—	42,154	42,154
計	40,897,686	6,746,914	47,644,600	47,644,600
セグメント利益	4,911,008	1,096,806	6,007,815	6,007,815
セグメント資産	21,044,542	4,808,713	25,853,255	25,853,255
その他の項目				
減価償却費	109,333	80,701	190,035	190,035
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64,773	89,268	154,041	154,041

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,677,964	6,007,815
「その他」の区分の利益	31,047	—
全社費用 (注)	△394,773	△499,765
連結財務諸表の営業利益	6,314,238	5,508,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,951,712	25,853,255
セグメント間取引消去	△15,233	△13,923
全社資産 (注)	9,891,993	10,359,426
連結財務諸表の資産合計	33,828,472	36,198,765

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	175,608	190,035	3,799	—	39,619	40,017	219,027	230,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233,650	154,041	1,565	—	6,119,435	180,648	6,354,650	334,689

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

			顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	39,599,934	40,247,155
		人材紹介	647,221	
	CRO事業	国内会社	4,064,844	6,330,145
		海外会社	2,265,301	
報告セグメント計				46,577,301
その他 (注)				298,662
合計				46,875,964

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

			顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	40,227,925	40,855,532
		人材紹介	627,606	
	CRO事業	国内会社	4,562,675	6,746,914
		海外会社	2,184,239	
報告セグメント計				47,602,446
合計				47,602,446

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
減損損失	—	59,785	59,785	59,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	112,123	112,123	—	112,123
当期末残高	—	95,610	95,610	—	95,610

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
当期償却額	—	42,253	42,253	42,253
当期末残高	—	—	—	—

(注) 「CRO事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失59,785千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.25円	1,405.74円
1株当たり当期純利益	211.32円	179.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,171,272	3,540,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,171,272	3,540,641
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,739,144	19,697,715

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,796,427	28,463,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	683,307	856,566
(うち、非支配株主持分 (千円))	(683,307)	(856,566)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,113,120	27,607,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	19,739,134	19,639,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。